



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jpte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	377	△12.7	△174	—	△173	—	△174	—
2020年3月期第1四半期	433	2.1	△184	—	△183	—	△184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.31	—
2020年3月期第1四半期	△4.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,272	7,456	90.1
2020年3月期	8,451	7,631	90.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 7,456百万円 2020年3月期 7,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に大きな影響を及ぼしております。感染拡大による当社事業に与える不確定要素が多いため、現時点における2021年3月期の業績予想の合理的な算定が困難であることから未定といたします。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

今後、業績予想の算定が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	40,610,200株	2020年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	216株	2020年3月期	216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	40,609,984株	2020年3月期1Q	40,609,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により世界経済が急激に減速する中、4月から5月にかけて全都道府県を対象とする緊急事態宣言が出され、製造業を中心とする企業収益の急激な悪化に伴い雇用情勢も悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

一方、医療環境においては、新型コロナウイルス感染者の急激な増加や医療従事者の感染等による医療現場の逼迫が懸念されており、その他の疾患治療への影響も出ています。早期に新型コロナウイルスに対する治療方法の確立が望まれる中、5月には国内初の新型コロナウイルス治療薬としてエボラ出血熱の既存治療薬「レムデシビル」(ギリアド・サイエンシズ)が特例承認されました。抗インフルエンザ薬の「アビガン」も治療薬候補として注目され、国内での承認プロセスが急ピッチで進められています。

再生医療・細胞治療分野では、2020年3月に承認された角膜上皮幹細胞疲弊症治療を目的とした再生医療等製品(当社販売名:ネピック)と、脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品(ノバルティスファーマ販売名:ゾルゲンスマ)が、いずれも6月までに保険収載されました。また、新型コロナウイルス感染症に対する幹細胞治療の臨床試験も複数開始され、重症患者への治療の選択肢として期待されています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況、及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当四半期における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、患者様あたり一連につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度とされています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応対象としています。

当第1四半期累計期間における再生医療製品事業の売上は、271,908千円(前年同期比2.4%減)となりました。主な内訳は以下のとおりです。

当事業年度におけるジェイスの売上は、190,357千円(前年同期比0.2%増)となりました。新型コロナウイルスの影響により、当社の営業活動は、訪問・提案・情報提供等の通常の活動が大幅に制限されました。また、医療機関側では外来閉鎖や縮小措置、訪問規制、オペ枠が確保出来ないといった状況で、患者様も感染拡大や予防のため、外来通院の回避・敬遠が生じている状況でした。このような状況の中、重症熱傷向けでは、医療機関と連携して制作した熱傷治療手技のDVD動画を用いて、医師の治療イメージの具体化を促進し、着実に受注を積み上げました。先天性巨大色素性母斑向けでは、拠点施設を重点的にフォローし、母斑研究会をKOL(Key Opinion Leader)となる医師と共に企画したり、治療ケースレポート等での情報提供を積極的に行った結果、継続して受注を獲得しました。表皮水疱症向けでは、医師向けにはセミナー記録集を用いた情報提供、患者様向けには患者会報誌にジェイス使用症例を掲載するなど患者会との連携を強化した結果、一定の受注を確保しました。ジェイス全体の売上としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月、5月は受注が減少したものの、緊急事態宣言解除後の6月は回復基調となり、前年同期と同程度の売上を確保しました。当社は引き続き、新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、学会、研究会やセミナー、患者交流会等に加えて、ウェブやオンライン会議を活用した積極的な情報提供を通じてジェイスの認知度を向上させ、受注の回復とさらなる普及に努めます。

当事業年度におけるジャックの売上は、81,551千円(前年同期比8.0%減)となりました。ジェイスと同様に医療機関への訪問を自粛し、新規施設への営業活動は一旦停止しました。また、コロナウイルス感染対策のため、多くの病院で外来閉鎖、あるいは縮小措置が取られ、新規の患者様が減少するという状況に至りました。そのような中で、拠点施設を中心にコラーゲン膜の有用性や術後のケースレポートを活用した情報提供を行い、医師が積極的にジャックを選択するような治療意欲の向上に努め、ヘビーユーザーからの受注を維持することで、一定の売上を確保することができました。当社は、訪問規制が解除され次第、顧客への訪問を再開し、情報収集と受注獲得に注力します。また、外来患者の減少に伴い計画より遅れが出ているものの、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とする治験を実施中であり、引き続きジャックの市場拡大に努めます。

2020年3月に製造販売承認を取得した自家培養角膜上皮ネピックは、6月1日から保険適用となりました。販売を担当する株式会社ニデックと連携し、眼科領域で国内初となる再生医療等製品の普及を目指します。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を積極的に進めました。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第1四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、73,724千円(前年同期比40.6%減)となりました。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた医療機関や委託元の企業で、開発が停滞するだけでなく、治験開始や海外での技術移管が遅れるといった状況が発生し、前年同期に比べ売上は大幅に減少しました。

当社は引き続き、新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、独自に受託した案件に加え、富士フィルムが出資する再生医療ベンチャーからの受託案件についても、再度顧客と再開時期・受託内容の見直し協議を行い、コロナ下においても実現可能な案件に集中することで今年度売上の確保を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

当第1四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、32,209千円(前年同期比6.6%増)となりました。新型コロナウイルス感染拡大により、顧客である研究所の実験が中断・中止となったり、学会等の中止によりPR機会を失った等の影響が出ました。このような状況下においてウェブ面談を最大限に活用して既存顧客からの情報収集、及び新規顧客に向けた製品のウェブ説明会を積極的に実施するなど、国内外の化粧品・化学品メーカー等への営業活動を展開した結果、前年同期に比べて売上を増加させることができました。

経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインには、角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法ならびにエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法が標準法の一つとして記載されており、海外からの問合せも増えてきました。当社は引き続き、ラボサイトシリーズがより信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを訴求し、さらなる売上拡大を目指します。

また当社は、2019年9月より、富士フィルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIECTM(エフーハイシーク)」を製造販売しており、引き続き、富士フィルムと連携した販売活動を展開して本製品の認知度を向上させ、さらなる売上増加に努めます。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期累計期間における特記事項は以下のとおりです。

- CD19陽性の急性リンパ性白血病 (Acute Lymphoblastic Leukemia) の治療を目的とする自家CAR-T細胞については、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」(ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発)に対して日本医療研究開発機構 (AMED) から補助金を獲得して開発を進めています。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、企業治験を実施するための評価データが集積されています。
- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト (色素細胞) を保持した自家培養表皮 (開発名: ACE02) については、治験を実施しています。引き続き、ACE02を通じて、皮膚科領域へ展開し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指します。
- 我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド (事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる) 製品については、2018年10月よりAMEDの委託事業 (国家プロジェクト) として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めました。並行して、共同研究先である京都大学において同技術を用いた皮膚欠損創に対する臨床研究が実施されており、企業治験を実施するための評価データが集積されています。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、研究開発支援事業の売上が堅調に推移したものの再生医療受託事業が減少し、377,843千円 (前年同期比12.7%減) となりました。営業損失は174,692千円 (前期同期は184,798千円の営業損失) となり、前年同期と比べ改善しました。経常損失は173,724千円 (前年同期は183,333千円の経常損失) となり、四半期純損失は174,873千円 (前年同期は184,457千円の四半期純損失) となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、271,908千円 (前年同期比2.4%減)、再生医療受託事業の売上高は、73,724千円 (前年同期比40.6%減)、研究開発支援事業の売上高は、32,209千円 (前年同期比6.6%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、委託研究機関からの助成金対象費用の発生によりその他流動資産が増加したものの売掛金の減少等により前事業年度末と比べ178,908千円減の8,272,655千円となりました。負債は、前事業年度末と比べ4,034千円減の816,504千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末と比べ174,873千円減の7,456,150千円となり、自己資本比率は90.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、世界経済全体でマイナス影響が拡大しています。国内景気は減速・悪化傾向が強まるとともに、感染者の急激な増加や医療従事者の感染等により医療崩壊が懸念されています。医療機関や取引先ごとに当社事業への影響を精査中であり、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

再生医療製品事業においては、救命救急、形成外科、皮膚科、整形外科などさまざまな医療現場と、当社は密接に関わっています。顧客である医療機関は新型コロナウイルス感染への対応で逼迫しており、当社はこのような医療機関の状況を考えて直接訪問による営業活動を自粛しています。また、外出や移動の自粛に伴う来院者数の減少は、当社製品の使用減少だけでなく、当社が実施する治験の参加者の減少につながり、売上高とともに開発スケジュールにも影響が出ています。

再生医療受託事業においては、委託元である顧客企業での開発に影響が発生しています。国内景気の減速・悪化に伴う企業業績や資金調達への影響、医療機関における治験計画の遅れなどに伴う委託元の開発遅延が発生しており、現時点でその影響度や期間を予測することは困難です。

研究開発支援事業においては、顧客の企業・研究機関で研究者が在宅勤務となり、実験や評価が先送りとなる状況が発生しています。今後、顧客企業が業績悪化等を懸念して研究開発の方針や優先順位を見直す可能性もあります。

新規パイプラインの開発においては、医療機関で実施する治験等で影響が出ています。新型コロナウイルス感染者への対応で逼迫している医療機関に対しては治験を促せる状況になく、来院者数の減少も治験参加者の確保を難しくしています。治験の長期化は、開発コストの増加や開発スケジュールの遅れにつながりますが、その影響の範囲についても現時点では予測が困難です。

今後、業績予想の算定が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,876	5,750,479
受取手形及び売掛金	681,598	411,344
商品及び製品	2,798	5,322
仕掛品	12,946	47,131
原材料及び貯蔵品	150,298	180,284
その他	218,321	264,083
流動資産合計	6,816,839	6,658,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	857,168	842,384
土地	582,770	582,770
その他(純額)	181,429	174,696
有形固定資産合計	1,621,368	1,599,851
無形固定資産	10,008	10,843
投資その他の資産	3,337	3,310
固定資産合計	1,634,714	1,614,006
繰延資産	9	2
資産合計	8,451,563	8,272,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,806	124,403
未払法人税等	29,301	11,246
賞与引当金	127,576	75,984
役員賞与引当金	6,406	-
その他	500,871	568,492
流動負債合計	783,961	780,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	1,678	1,477
固定負債合計	36,578	36,377
負債合計	820,539	816,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	△116,215	△291,089
自己株式	△287	△287
株主資本合計	7,631,024	7,456,150
純資産合計	7,631,024	7,456,150
負債純資産合計	8,451,563	8,272,655

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	433,011	377,843
売上原価	253,956	183,794
売上総利益	179,055	194,048
販売費及び一般管理費	363,853	368,741
営業損失(△)	△184,798	△174,692
営業外収益		
受取利息及び配当金	890	790
その他	589	632
営業外収益合計	1,480	1,422
営業外費用		
為替差損	-	447
その他	15	7
営業外費用合計	15	454
経常損失(△)	△183,333	△173,724
税引前四半期純損失(△)	△183,333	△173,724
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,149
法人税等調整額	△62	-
法人税等合計	1,123	1,149
四半期純損失(△)	△184,457	△174,873

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。